

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,748	流動負債	973
現金及び預金	10	買掛金	632
売掛金	797	未払金	15
中古車	69	未払費用	132
部品	17	未払法人税等	1
仕掛品	79	未払消費税	34
貯蔵品	7	前受金	0
短期貸付金	720	預り金	45
未収入金	17	賞与引当金	111
前払費用	29	固定負債	1,000
貸倒引当金	△0	退職給付引当金	1,000
固定資産	642	負債合計	1,974
有形固定資産	337		
建物	14	(純資産の部)	
構築物	8	株主資本	417
機械装置	269	資本金	90
車両運搬具	36	資本剰余金	129
工具器具備品	8	資本準備金	10
無形固定資産	1	その他資本剰余金	119
ソフトウェア	0	利益剰余金	198
電話加入権	1	利益準備金	22
投資その他の資産	303	その他利益剰余金	175
繰延税金資産	297	別途積立金	57
保証金	1	繰延利益剰余金	118
その他	4	純資産合計	417
資産合計	2,391	負債・純資産合計	2,391

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

中古車

…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

部品及び貯蔵品

…最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）

及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、
定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を
計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により
計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、
「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）
を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は
固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. 株主資本金等変動計算書に関する注記

当事業年度末における株式の種類と株式数

普通株式 982,000株

3. 当期純利益金額

28百万円